

日本の人材ビジネス

——2006年人材ビジネスの動向——

中沢 直子 リクルートワークス研究所・研究員

日本の人材ビジネスは、労働者派遣法や職業安定法の段階的な規制緩和とともに市場を拡大してきた。市場規模は4兆円を超え、今後もさらなる拡大が見込まれる。本報告では、日本の人材ビジネスの2006年の業界動向を紹介する。

キーワード： 人材ビジネス, 人材派遣, 人材紹介, 再就職支援

I. 人材ビジネスの市場規模

人材ビジネス業界は、労働者派遣法や職業安定法の段階的な規制緩和とともに市場を拡大してきた。2005年度の労働者派遣事業と職業紹介事業は前年に引き続き、好調な伸びとなった。一方、再就職支援事業は前年同様苦戦を強いられた(図表1)。

労働者派遣事業に係る売上高は、一般労働者派遣事業では3兆3263億円(対前年度比42.9%増)、特定労働者派遣事業では7088億円(同32.9%増)となった。この結果、労働者派遣事業の市場規模は4兆351億円(同41.0%増)となった。派遣労働者数は254万6614人(対前年度比12.4%増、常用換算派遣労働者数は123万8832人(対前年度比39.2%増)であった(図表2)。労働者派遣事業は2004年3月の製造業派遣の解禁により、市場がより拡大した。

職業紹介事業における常用就職件数は、有料職業紹介29万5446件(前年比17.7%増)、無料職業紹介4万9283件(前年比1.1%減)、全体で34万4729件となり、前年比14.6%増となった。手数料の徴収状況は、全体で約1838億円となっており、前年度の約1337億9千万円に対して約500億円、37.4%の増であった。

図表1 人材ビジネス市場規模の推移

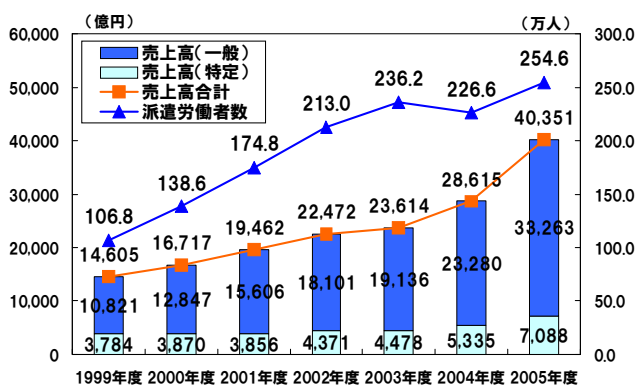
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
人材派遣業	19,462	22,472	23,614	28,615	40,351
	16.4%	15.5%	5.1%	21.2%	41.0%
	一般派遣	15,606	18,101	19,136	23,280
	21.5%	16.0%	5.7%	21.7%	42.9%
特定派遣	3,856	4,371	4,478	5,335	7,088
	▲0.4%	13.4%	2.4%	19.1%	32.9%
人材紹介業	817	1,054	1,096	1,338	1,838
	▲5.8%	29.0%	4.0%	22.1%	37.4%
再就職支援業*	220	320	370	300	242
	37.5%	45.4%	15.6%	▲14.9%	▲19.3%
合計	20,499	23,846	25,080	30,253	42,431
	15.5%	16.3%	5.2%	20.6%	40.3%

上段：市場規模(億円) 下段：前年比伸率

*再就職支援の数値は「再就職支援事業市場調査2005」による推定値。

出典：厚生労働省「労働者派遣事業報告」,「民営職業紹介事業報告」,再就職支援協議会「再就職支援事業市場調査2006」

図表2 派遣事業の売上高と派遣労働者数



出典：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

手数料全体に占める割合は、上制限手数料が8.5%、届出制手数料は90%であり、この2つの手数料の合計で98.5%となった。

一方、再就職支援事業は、2003年度に売上高がピークを迎えたのち、2005年の売上高は242億円（再就職支援事業協議会による推定値）とピーク時の3分の2まで落ち込んでいる。再就職支援事業は、景気の拡大とともに今後も縮小していくことが見込まれる。

II. 大手への集中と中小企業の専門化

2005年度の売上高ランキングを見ると、1位のスタッフサービスが売上3000億円を超え、以下テンプスタッフ、パソナ、アデコ、リクルートスタッフィングが2000億円前後で続いている（図表3）。スタッフサービスは2005年度こそ売上高が前年を下回ったものの、ここ数年業界トップの売上高を維持している。インテリジェンスまでの上位10社の売上高は、およそ1兆5000億円と前出の人材ビジネス市場規模の4兆2431億の3分の1を超えており、知名度の高い大手企業に集中する傾向にある。

一方、ランキングに出てきていない中堅・中小企業では、よりニッチな分野に特化している企業が多い。大阪に拠点を置くシニア専門派遣のマイスター60は、40歳から65歳くらいまでの女性を対象とした派遣事業を開始した。また、既婚女性の派遣を手掛けるビースタイルは、パートタイマーの紹介予定派遣を開始している。そのほか、売上規模こそ小さいが、その業界に特化した専門職種を扱う派遣・紹介会社も多い。こうした企業は、供給する人材の質に関しては大手企業に負けない強みを持っている。食品・バイオなどの研究・開発職を専門とした企業や、ホテル業界を専門としている企業、パチンコ店などのアミューズメント業界に特化した派遣を行っている企業など、その広がりには多種多様である。

図表3 2005年度売上ランキング（百万円）

順位	社名	2005年度 部門 売上高	前年度 伸び率 (%)
1	◆スタッフサービス	311,908	▲4.4
2	◆テンプスタッフ	212,920	5.8
3	◆パソナ	203,815	13.8
4	◆アデコ	199,900	12.6
5	◆リクルートスタッフィング	181,485	—
6	◆グッドウィル・グループ	117,592	30.2
7	ニチイ学館	107,694	3.2
8	◆マンパワー・ジャパン	95,000	—
9	◆フジスタッフ	43,496	10.6
10	◆インテリジェンス	41,612	23.3
11	◆ヒューマンリソシア	37,805	21.8
12	松下エクセルスタッフ	29,971	—
13	東京海上日動キャリアサービス	29,787	11.5
14	◆ピープルスタッフ	28,879	18.6
15	リクルートエージェント	25,958	27.4
16	◆アヴァンティスタッフ	25,037	10.4
17	ニスコム	24,349	—
18	◆メイツホールディングス	23,400	5.4
19	◆ヒューマントラスト	21,700	20.1
20	アロービジネスメイツ	17,235	—
21	三菱UFJスタッフサービス	16,376	—
22	◆キャプラン	15,584	12.3
23	WDB	11,353	37.2
24	明治安田スタッフサービス	10,826	6.8
25	◆スマイルスタッフ	10,815	—
26	ドコモ・サービス	9,830	▲7.0
27	富士ゼロックスキャリアネット	8,843	5.4
28	旭化成アミダス	8,809	0.7
29	◆JALビジネス	8,734	5.9
30	◆アソウ・ヒューマニーセンター	8,672	—
31	◆ヒューマンステージ	8,500	22.7
32	センチュリーアンドカンパニー	8,407	—
33	オムロンパーソネル	7,994	15.5
34	キャリアパワー	7,782	12.9
35	キャリアブランニング	7,512	17.3
36	キャリアビジネス	7,501	2.9
37	◆エフサス・クリエ	7,371	4.3
38	ヒューマン・インベントリー	7,104	27
39	アシスト	7,042	14.4
40	みどり会	6,610	11.1

（以下続く）

注：日本人材派遣協会、日本人材紹介事業協会会員などの有力企業が対象。売上高は人材派遣、人材紹介、再就職支援の売上高の合計。原則としてアウトソーシングを含まない。ただし◆は売上高に請負等を含む企業。

出典：日経流通新聞 MJ 2006年11月8日「第24回サービス業総合調査」

Ⅲ. 業界の再編

ここ数年、M&Aや提携といった業界再編の動きが活発化している（図表4）。2006年の最も大きな動きとして、グッドウィルによるクリスタルグループの買収が挙げられる。クリスタルグループは子会社のコラボレート（現在はハイラインに社名変更）が偽装請負で業務停止命令を受けるなどの問題が浮上し、結果的に身売りをする形となった。クリスタルグループは、人材サービス企業ランキングなどには登場しないものの、2006年3月期の売上が5911億円と国内では群を抜いており、アメリカやイギリスなどに海外拠点も多い。この買収により、グッドウィルグループはスタッフサービスを抜き、国内ランキング1位、世界ランキングでも5位の地位につくことになる。

また、人材紹介大手のインテリジェンスが求人情報誌の学生援護会と経営統合したことも大きな話題となった。M&Aや提携による大手企業の総合化、サービスの多様化はさらに進んでいる。

図表4 2005年～2006年の主なM&A

企業名	相手先	相手先業種	内容	時期
ヒューマンホールディングス	ダイジョブ	求人サイト	子会社化	2005年4月
ニスコム	クリエイティブ	人材派遣	子会社から経営統合	2005年8月
テンプスタッフケリー	テンプスタッフ・ソニー・ケリーサービス(米国)	主にソニーを専門とした人材派遣	共同出資による新会社設立	2005年9月
パナソニック	ソシオ(アルバイタイムス子会社)	人材派遣・紹介	買収	2006年2月
リクルート	三洋ヒューマンネットワーク	総合人材サービス	子会社化(株式の90%を取得)	2006年3月
インテリジェンス	学生援護会	求人情報誌他	経営統合	2006年7月
グッドウィルグループ	クリスタルグループ	人材総合サービス	買収	2006年11月

出典：各社ホームページより作成

Ⅳ. 重要な課題—人材不足

好調な市場規模の推移とは裏腹に、人材サービス各社は、供給スタッフの確保に苦戦を強いられた。各社とも福利厚生や教育の充実、時給の引き上げなどを行い、人材獲得に注力している。

福利厚生の一環として、テンプスタッフは就業中の派遣スタッフ向けにネット通販を始め、化粧品や音楽CD、食品などを割安な価格で提供している。フジスタッフは就業時間をポイントに換算、ためたポイントを商品に交換できる新制度を始めた。スタッフサービスも就業期間に応じたポイントサービスを導入している。パナソニックは、派遣スタッフの確保のために、先行してスタッフへの支払単価を引き上げた他、都市部に比べて雇用環境が厳しい地方からの「出稼ぎ派遣」を開始した。また、リクルートスタッフィングのように、フリーターを教育して派遣する育成型派遣を取り入れる企業もある。フリーターだけではなく、ある程度のレベルまでスタッフのスキルを引き上げる教育をした後、派遣するという企業も増えてきている。

供給不足にともない、派遣料金は値上げ基調が続いている。事務職、販売職の派遣料金が上昇しているほか、IT分野では、経験3年程度のシステムエンジニアが1時間当たり4500円～6000円程度（首都圏）と1年前に比べ平均40%上がっているという。

人材紹介業でも、大手のリクルートエージェントに寄せられる中途採用求人数は2006年年初以降前年実績を3割前後上回るペースが続いている。正社員、派遣スタッフともに人材獲得競争は引き続き厳しい状況が見込まれる。

Ⅴ. 海外への進出と海外からの受け入れ

2006年は、人材サービス各社の海外進出が活発となった。スタッフサービスは、ポーランド、ハンガリー、ベトナム、スイス、インドなどに

進出し、海外拠点を拡大させている。パソナはインド、中国へ進出した。求人サイトを運営するエンジャパン、リクルートはそれぞれ中国で求人サイトを運営する現地企業と提携し、中国進出に乗り出した。また、技術者派遣のメイテックは中国国内に中国人エンジニア育成を目的とした職業訓練施設を4カ所設立した。アヴァンティスタッフも中国の大手派遣会社と提携し、日中双方への技術者の派遣を開始している(図表5)。

日本では、2006年9月フィリピンの自由貿易協定(FTA)を含む経済連携協定(EPA)の締結により、フィリピン人看護師や介護福祉士を条件付きで受け入れることが決定された。日本の人材不足に連動して、今後、海外からの人材供給が活発化することが予想される。

テンプスタッフやアデコなど人材サービス関連32社は非営利組織「グローバル人材育成協会」を設立し、日本における外国人の労働環境の整備に着手している。少子高齢化の進展に伴

い、IT、医療・福祉、製造業など幅広い分野で高い技能を持った外国人が求められている中、会員企業への情報提供や官公庁への提案などを通じ、外国人の労働環境を整備していくという。

VI. おわりに

多様な雇用形態を支える人材ビジネス業界は、今後も成長が見込まれる。しかし一方で、供給人材の不足が、その成長に歯止めをかける可能性もありうる。いかに人材を確保し、またいかにその人材を育成していくかが今後のキーワードになるだろう。労働力人口の減少が見込まれている中、人材を確保するという点では外国人労働者も考慮しなければならない。2006年は、製造業を中心とした偽装請負問題が紙面をにぎわせたこともあり、人材ビジネス各社はさらなるコンプライアンスの遵守が求められるだろう。

図表5 海外への進出状況 2006

	インド	中国	他	内容
パソナ	○	○		3月、大連に全額出資子会社、パソナテックコンサルティングを設立。 在日インド人が設立したチームインディア(東京)と共同出資の「チームパソナ」(ニューデリー市)が9月から稼働。 5月、パソナ上海を設立。日系企業に日本語のできる中国人を紹介。
スタッフサービス	○	○	○	1月、ポーランドとハンガリーに進出。、ハンガリー・ブダペストのワーク・プラス社、ポーランド・ヴロツワフのセントラム・ベルソネル・チャスウエゴ社に資本参加し、グループ海外拠点として事業開始。 1月、ベトナムに現地法人 Staff Service Royal Ltd.を設立。 3月、スイス・ローザンヌのInteriman S.A.に資本参加。 4月、インドのNet Technologies Private Limited に資本参加。Staff Service Net Private Limitedと社名変更して事業開始。 イタリアのJust On business S.p.A. Agenzia per il lavoro、フランスのPartner Finance S.A.S.に資本参加。
エンジャパン		○		7月、中国で転職サイトを運営する英才網聯科技(北京)に資本参加。
メイテック		○		中国国内に、中国人エンジニア育成を目的とした職業訓練施設を4カ所設立。育成した中国人を日系企業に派遣。
インテリジェンス		○		中国の人材紹介会社、上海創働人材服務有限公司(本社:上海市)に資本参加(2007年4月より営業開始)。
アヴァンティスタッフ		○		現地大手人材派遣会社「中国国際技術智力」(中智、北京)と提携、日中双方に技術者を派遣。
リクルート		○		人材情報サービス最大手の51ジョブと資本提携。

出典：各社ホームページより作成